

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	企画振興部スポーツ振興課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	本田 和人
事業群名	④ 地域密着型クラブチーム等の活用や「わがまちスポーツ」による地域活性化・交流の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>V・ファーレン長崎を活用し、サッカーによる新たな国際交流の展開、ホームゲーム・アウェイゲーム※1での観光物産等のPRにより長崎県の知名度向上を図るとともに、青少年の育成に取り組めます。また、「わがまちスポーツ」※2の定着支援などにより、地域活性化と交流を推進します。</p> <p>※1ホームゲーム・アウェイゲーム: サッカーなどで自チームの本拠地とする競技場で行う試合がホームゲーム、相手チーム本拠地における試合はアウェイゲーム ※2わがまちスポーツ: 平成26年度の国体・障害者スポーツ大会において各市町で開催された競技やスポーツ行事等のうち、その開催市町において定着化を図ろうとするスポーツ</p>							<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域密着型チームの支援 ii) 地域密着型チームを活用した国際交流の推進及び青少年の育成 iii) 地域密着型チームを広報媒体とした県政の広報・PR iv) 国体等の成果を活用しながら市町が取り組む「わがまちスポーツ」の地域定着を支援</p>			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>V・ファーレン長崎を活用した地域活性化を図るために、V・ファーレン長崎自治体支援会議や関係者間の情報共有等により、V・ファーレン長崎、県、市町の連携を深め、平成32年度には市町との連携イベント等の倍増を目指すこととしている。</p> <p>平成29年度は、V・ファーレン長崎が経営危機により体制が大幅に変わったことなどから市町との連携によるイベントへ参加するためのV・ファーレン長崎側の体制が整わず、平成29年度の目標値を大きく下回ることとなった。</p>
	市町とV・ファーレン長崎との連携によるイベント等回数		目標値①	95回	110回	125回	140回	155回	155回(H32)	
			実績値②	122回	55回				進捗状況	
		②/①	128%	50%					遅れ	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 (29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容))	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績							H29目標			H29実績	
				H30計画							H30目標			H30実績	
1	i ii iii	「スポーツ・夢づくり」推進事業	H19-	16,561	16,561	6,434	株V・ファーレン長崎	J1リーグ昇格を目指すV・ファーレン長崎をサポートするため、クラブの経営安定化を目的とした競技場使用料軽減などの支援を行うとともに、県民応援DAYなどの県内市町と連携した集客対策を行った。	活動指標	県の広報媒体を活用したホームゲーム観戦呼びかけ回数(回)	12	27	225%	県と全市町が連携した県民応援デーを開催し、観客数の増加につながっているところである。また、競技場の使用料軽減を行ったことにより、V・ファーレンの負担軽減に寄与することができた。	○
			16,002	16,002	6,437	27			32	118%					
			17,178	17,178	5,597	32									
		スポーツ振興課				成果指標	V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客者数(人)	6,000	4,625	77%					
									6,000	5,941	99%				
										10,000					

2	取組項目 iv	「わがまちスポーツ」推進事業	H27-30	734	734	804	平成28年度までに「わがまちスポーツ」を認定した市町	平成26年度に開催した国体等の成果を維持発展させるため、各市町で開催された競技やスポーツ行事等を「わがまちスポーツ」として定着化させる取組を支援することにより交流人口の拡大や地域スポーツの活性化を図った。	活動指標	市町の計画進捗状況の確認・情報交換などの現地訪問回数	6	6	100%	活動指標である現地訪問については、訪問を予定していた体験教室が雨天により中止になるなど目標を達成できなかったが、定期的に連絡を取り合っていたため問題なく事業遂行ができた。実施市町それぞれにおいて各種競技をわがまちスポーツとして認定し、その定着に向けた用具整備、教室・体験事業の開催等の取組を支援した結果、教室に参加した児童全員が競技に興味を持ったと答えたほか、中学校授業での競技導入、クラブチームや部活動への新規加入に繋るとともに、他県競技者との交流推進にも寄与した。
				363	363	805				6	2	33%		
				100	100	800				3				
		スポーツ振興課												
									成果指標	H28:「わがまちスポーツ」を設定した市町数	3	2	66%	
										H29: 事業対象市町が設定した成果指標の達成率(%)	100	100	100%	
											100			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 地域密着型チームの支援</p> <p>ii) 地域密着型チームを活用した国際交流の推進及び青少年の育成</p> <p>iii) 地域密着型チームを広報媒体とした県政の広報・PR</p> <p>V・ファーレン長崎等を活用した地域のPRやにぎわいづくりを推進するため、県・市町で組織する「V・ファーレン長崎自治体支援会議」を開催し、ホームゲームにおける集客対策として、県民応援デーの実施により、チームの魅力発信・試合開催のPRなどを行っている。併せて、県産品愛用デーも同時に開催しており、物産等のPRを行うことで県産品の利用促進やさらなる地域のにぎわいづくり、交流拡大等が図られている。</p> <p>また、選手等によるサッカー教室などの交流事業についても、スポーツを通じた青少年の健全育成や競技力の向上に寄与している。</p> <p>観客数については、J1リーグへの昇格がかかったホーム最終戦では、過去最多の22,407人の入場者となるなどで、2016シーズン平均4,625人に対して、2017シーズンの平均入場者は5,941人となり、大幅な入場者の増加となった。ただし、J2リーグ平均(6,973人)より約1,000人下回っており、J1リーグにおいても引き続き更なる集客を図る必要がある。</p>
<p>iv) 国体等の成果を活用しながら市町が取り組む「わがまちスポーツ」の地域密着を支援</p> <p>国体において、各市町で開催された競技やスポーツ行事を「わがまちスポーツ」として根付かせることを目的に、平成28年度に引き続き、松浦市においてなぎなた競技、川棚町においてホッケー競技を「わがまちスポーツ」として認定し、用具の購入や教室・体験事業の開催などの取組を支援し、地域スポーツの推進及びスポーツによる地域づくり並びに交流人口の拡大と生涯スポーツの振興を図った。</p> <p>より事業効果を高めるためには、国体選手等トップアスリートを活用したスポーツ教室のほか、大会の開催、合宿の誘致に積極的に取組むとともに、大会開催や合宿時において、地域住民によるボランティアスタッフの活用等について、地域・関係団体等と密に連携していくことで、スポーツを「する」だけでなく、「観る」「支える」といった多様なスポーツ活動に繋げていく必要がある。</p>

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii iii	「スポーツ・夢づくり」推進事業	J1昇格により、大幅な入場者の増加が見込まれるが、スタジアムへのアクセス問題などにより、都市部の大規模クラブほどの集客が見込めないため、自治体支援会議において県内各地域からのツアーバス運行をV・ファーレン側へ提案し実施することとしている。	②	J1リーグの中で本県と同様に地域密着型チームの支援を行っている他県自治体の視察を行うなどして、V・ファーレン長崎や市町と共に集客に関する支援等の新たな手法を研究・実践することにより、さらなる観客数の増加を図る。	改善
2	取組項目 iv	「わがまちスポーツ」推進事業	平成30年度においても、「わがまちスポーツ」の定着に向けて支援を行い、実施市町の取組計画においては、地域住民への普及活動を継続するとともに、新たに、ジュニア世代による近隣県との交流試合を開催することとした。	－	本事業は平成30年度で終了。平成31年度以降は、これまでの取組を活かして市町が独自で実施することとなるが、県としては市町が継続して取り組んでいくことができるように引き続きサポートを行う。	終了

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点